

2022 年

Dropbox

影響評価ファクト シート



目次

Dropbox CEO のメッセージ	3
このレポートについて	6
Dropbox の ESG	9
ユーザーを保護する	14
人を最優先する	16
誠実に行動する	23
影響に責任を持つ	27
付録	31



Dropbox CEO からの メッセージ

お客様、投資家およびパートナーの皆様、従業員各位

Dropbox では、長期的な価値を生む持続可能なビジネスを構築すべく努めており、2022 年も、環境への取り組みを継続し、進展させてきました。また、この 1 年間、Dropbox はカーボン フットプリントを削減し、従業員に焦点を当てたプログラムおよびイニシアチブへの投資を継続してきました。

Dropbox がバーチャル ファースト企業になってから 2 年が経った 2022 年、現在の進捗状況は満足できるものとなっています。Dropbox では、従業員の主な働き方がリモートであることから、テレワークでの温室効果ガス排出量を測定していますが、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 の通勤や出張による排出量ならびにテレワークによる排出量でカーボンニュートラルを達成いたしました。また、2022 年には、コロケーション データ センターを含め、事業の運営に再生可能電力を 100% 利用するに至りました。そして何よりも喜ばしいのは、2030 年までに果たすと誓ったこうした目標を、8 年前倒して達成することができたことです。

Dropbox では、社内で多様性とインクルージョンを促進するため、「多様でインクルーシブなチームの構築」、「公平な能力開発と昇進」、「個人の成長への取り組み」という 3 つの目標に何年も取り組んでいます。当社は、経歴、経験、考え方において多様性を持つことが Dropbox を強化すると考えており、誰に対してもインクルーシブな組織であるよう常に努めています。

また、当社では、人工知能(AI)が知識労働を完全に変える可能性があることを長年信じてきました。膨大なコンテンツ、アプリ、タブが存在する中で、整理された状態を保ち、最高の仕事を成し遂げるために必要なものを見つけることがどれだけ困難かをお客様からお聞きしていた Dropbox では、最近になり、新世代のパーソナライズ AI 機能を導入しました。AI を活用したユニバーサル検索ツールである Dropbox Dash、Dropbox AI により、お客様の作業効率を改善し、集中力、効率性、生産性の高い仕事を可能にします。

同時に、お客様に代わってこのような新技術を採用することに伴う大きな責任を認識しています。以前から「信頼に値する存在」であることが、Dropbox で行うすべての業務における中心にありました。そして AI 新時代とも言える今、お客様のプライバシーの保護、公平性の擁護、透明性のある行動の実践において自ら責任を負うことは不可欠となっています。Dropbox では、将来にわたり責任を持って AI 製品と AI 機能を開発する指針とするため、一連のAI 原則を公開しました。

AI の利用を広げる中で、この技術を実現するために必要となる甚大なエネルギー消費量にも留意しています。そのため、今後もデータセンターには再生可能エネルギー源の利用を促進し、進捗について透明性を維持いたします。

持続可能性を優先し、責任ある AI および再生可能エネルギーに投資することで、Dropbox のビジネスを強化し、持続可能性を向上させることができ、ひいては関係される皆様に長期的な価値をお届けできると固く信じています。

ご理解とご協力ありがとうございます。
今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

ドリュー・ハウストン
Dropbox CEO 兼共同創設者



「持続可能性を優先し、責任ある AI および再生可能エネルギーに投資することで、Dropbox のビジネスを強化し、持続可能性を向上させることができ、ひいては関係される皆様に長期的な価値をお届けできると固く信じています。」

-ドリューハウストン

このレポートについて

2022 年インパクト ファクト シートでは、Dropbox の主な環境、社会、ガバナンス (ESG) プログラムと問題の一部を、2022 年における ESG の進捗と達成度の最新情報とともに説明しています。影響レポートの完全版は隔年での公開を予定しています。詳細については、www.dropbox.com/esg をご覧ください。

レポートのフレームワーク

このファクト シートの内容は、Global Reporting Initiative (GRI) をはじめとする持続可能性レポート作成のスタンダードおよびフレームワークに基づく、Dropbox の ESG 優先評価により作成されています。Dropbox の ESG レポート作成は Sustainability Accounting Standards Board (SASB) の基準に適合しています。また、Dropbox は 国連グローバルコンパクト (UNGC) に加盟しており、このレポートは Dropbox の UNGC コミュニケーション オン プログレスでもあります。

レポート期間と範囲

このファクト シートに含まれる情報は、別途記載がない限り、2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までのものです。このファクト シートのデータには、Dropbox, Inc. および完全子会社の活動が反映されています。

外部保証

Dropbox は、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 カテゴリ 6 の温室効果ガス (GHG) 排出量を含む、一部の ESG メトリクス、および多様性関連メトリクスの独立審査を Ernst & Young LLP (EY) に依頼しています。メトリクスの審査日程を含む独立監査人の審査報告書のコピーについては、付録 C をご覧ください。



将来予想に関する記述と重要免責事項

このレポートにある記載の一部は「将来予想に関する記述」であり、1934年証券取引所法 21E 条のセーフハーバー規定およびその他連邦証券法に準拠するよう作成されています。そうした記述は、このレポートの日付から見た将来の出来事や結果に関する経営陣の意見、期待、見解、計画、目標、想定、予測に基づいています。これには、弊社の ESG への取り組み、戦略、イニシアチブ、目標、およびこうした取り組み、戦略、イニシアチブ、目標の弊社事業、事業計画と戦略、事業運営、弊社テクノロジーとサービス、成長の機会、および関係者による取り組みの努力への影響が含まれますが、これに限定されません。このような将来予想に関する記述は、実際に起こったことではなく、あくまで予測であり、想定のみならず、なんらかのリスクと不確実性を含みます。実際の結果、活動のレベル、パフォーマンス、達成事項、および出来事は、将来予想に関する記述にあるそれらの記載、予測、または暗示されている内容から大きく異なることがあります。記載されている想定を Dropbox が合理的であると考えていても、実際の結果が将来予想から大きく異なることになるリスクや不確実性は数多く存在します。これには、米国証券取引委員会 (SEC) に提出された Form 10-K の 2022 年 12 月期の年次報告書内「リスク要因」で検討されているリスク、および SEC に提出された文書に記載されているその他要因が含まれます。Dropbox はこのレポートに含まれる将来予想に関する記述の更新または改訂について、法律で求められる場合を除き一切の責任を負いません。

Dropbox が弊社 ESG 目標およびイニシアチブを重要であると考えていても、Form 10-K の年次報告書およびそれに続く 10-Q 文書に記載されている範囲を除いて、その ESG 目標、イニシアチブ、またはリスクが弊社の財務結果および運営結果にとって重要であるとは現在考えていません。このレポートには、米国 SEC 文書で開示するよう Dropbox が求められている人的資本の措置または目的と異なる可能性のある、またはそれに対する追加となる人的資本の措置または目的も含まれています。Dropbox が事業を管理する上で焦点を当てている人的資本の措置または目的に関する解説については、最新の Form 10-K の年次報告書に記載されている「人的資本」の項目をご覧ください。

謝辞

このファクト シートを作成するにあたりご協力いただいた次の外部パートナーに感謝いたします。

- [Orrick Herrington & Sutcliffe LLP](#)
- [Persefoni](#)
- [WSP](#)

Dropbox の ESG

ESG ハイライト	10
Dropbox の ESG 優先事項	11
ESG の取り組み	12

環境に関するハイライト

- ・ Dropbox が開発した Deep Sleep テクノロジーが、2022 年にデータ センターでの電力使用量をおよそ 510 万キロワット時低下させる中で重要な役割を果たしました。¹
- ・ 再生可能エネルギーの 100% 利用を 2 年連続で達成しました。^{2,3}
- ・ スコープ 1、スコープ 2 (マーケット基準)、およびスコープ 3 の出勤や出張による排出およびテレワークによる排出でカーボンニュートラルを達成しました。^{4,5}

ガバナンスに関するハイライト

- ・ 2022 年に最初の ESG 影響レポートを公開しました。
- ・ データ保護責任者のオフィスを拡張しました。

社会に関するハイライト

- ・ 全世界を対象に不妊治療と家族形成のための手当を拡充し、従業員が家族を育む支援を行いました。
- ・ 結果に対する所有意識と責任感に焦点を当てた文化を育成できるよう、全マネージャーを対象に、リーダーシップ開発の必須プログラム「High Impact Leadership」(影響力の高いリーダーシップ)を新たに立ち上げました。
- ・ 従業員のボランティア時間が 2021 年から 91.5% 増加しました。⁶



¹ Deep Sleep テクノロジーの詳細については、付録 C をご覧ください。

² Dropbox の再生可能エネルギー目標の詳細については、付録 C をご覧ください。

³ Dropbox のデータ センター インフラストラクチャの詳細については、付録 C をご覧ください。

⁴ テレワークによる排出の評価に使用した手法の詳細については、付録 C をご覧ください。

⁵ Dropbox では、スコープ 1 およびスコープ 3 カテゴリ 6 の排出量を相殺するために、同量のカーボン クレジットを購入しました。

⁶ この増加は、気候関連の非営利活動のためのボランティアを増加させることに焦点を当てた戦略、ならびに COVID-19 パンデミック後の対面イベントの増加によるものです。

Dropbox の ESG 優先事項

Dropbox は 2021 年に ESG 優先トピック評価を実施し、12 個の ESG 優先トピックを特定しました(以下に記載)。この 12 個の優先トピックを基に、2022 年⁷にはユーザーを保護する、人を最優先する、誠実に行動する、影響に責任を持つという 4 つの主要影響分野を定めました。各トピックへのアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report](#) (2021 年 ESG 影響レポート)をご覧ください。

影響分野	優先トピック
ユーザーを保護する	<ul style="list-style-type: none">・ プライバシーおよびデータ セキュリティ・ 製品責任およびデータ倫理
人を最優先する	<ul style="list-style-type: none">・ 人材誘致およびエンゲージメント・ 従業員の健康、安全、幸福・ 多様性、公平性、インクルージョン・ 同一賃金と賃金格差・ アクセシビリティ
誠実に行動する	<ul style="list-style-type: none">・ 企業倫理と誠実性・ 人権と労働者の権利・ リスク管理
影響に責任を持つ	<ul style="list-style-type: none">・ IT インフラストラクチャの持続可能性・ エネルギー、排出量、気候

このファクト シートには、一部の ESG 優先事項の進捗に関する最新情報が含まれます。各トピックへのアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report](#)(2021 年 ESG 影響レポート)をご覧ください。

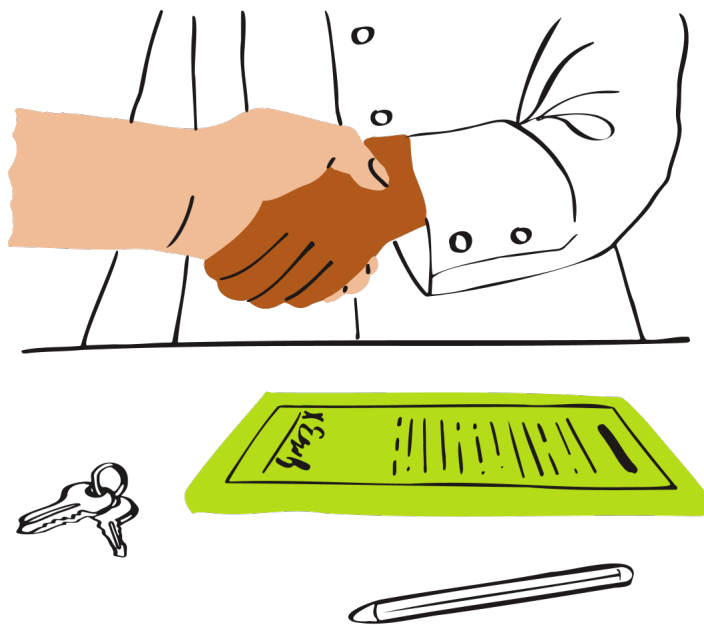
⁷ Dropbox は 2022 年に ESG 影響分野および優先トピックのタイトルとグループ分けを更新し、情報をさらに明確かつ正確に整理して、理解しやすくしました。優先するコンテンツとトピックの本質は変わっていません。

ESG の取り組み

持続可能性目標

Dropbox は 2020 年に、以下の持続可能性目標を 2030 年までの完了を目指して設定し、それぞれを 2022 年に達成しました。

1. スコープ 1 およびスコープ 2 (マーケット基準) の排出量、ならびにスコープ 3 の通勤や出張による排出量およびテレワークによる排出量でカーボンニュートラルを達成しました。
2. データセンターをはじめ、事業運営に再生可能エネルギーを100% 利用しました。
3. Environmental Justice Foundation や Surfrider Foundation など気候変動対策に取り組む組織を支援しました。⁸
4. 環境保全を目的とする従業員のボランティア休暇利用を促進しました。



Dropbox では、持続可能性目標およびその目標に向けた進捗を定期的に確認し、持続可能性目標を更新して、成果を将来的に ESG プログラムおよび戦略に反映できるようにしています。

4 つの持続可能性目標をすべて 8 年前倒して 2022 年に達成できたことを喜ばしく思います。

⁸ Dropbox では、パートナー企業、Dropbox Foundation、従業員のギフト マッチングを通じて、Environmental Justice Foundation および Surfrider Foundation を支援しています。



多様性、公平性、インクルージョンの目標

Dropbox では、社内で多様性とインクルージョンを促進するための 3 つの長期目標に継続的に取り組んでいます。

1. 多様でインクルーシブなチームの構築を継続する。
2. 公平な能力開発と昇進。
3. 個人の成長を支援する。

この取り組みに向けた進捗については [2022 Diversity Report](#)(2022 年多様性レポート)でご覧いただけます。

カーボンニュートラル目標を拡張

Dropbox は 2021 年にバーチャル ファースト⁹企業に転換し、リモートワーク早期採用企業となりました。従業員を継続して支援できるよう何年にもわたりバーチャル ファーストへの取り組みを繰り返してきただけでなく、Dropbox の運営モデルが ESG 優先事項と確実に一致するようにもしています。2022 年には、バーチャル ワークに関連する GHG 排出をカバーするようカーボンニュートラル目標を拡張しました。カーボン オフセットおよび除去を利用して、2022 年のテレワークによる推定排出量を相殺できたことを喜ばしく思います。

⁹ Dropbox において「バーチャル ファースト」とは、リモートワークが Dropbox の従業員にとって主な働き方であることを意味します。ただし、Dropbox にオフィスがないということではなく、対面の共同作業、ミーティング、イベントが必要なときに利用できる Dropbox Studios や、サードパーティのオンデマンドワークスペースを用意しています。

ユーザーを保護する

データ プライバシー、セキュリティ、信頼性 15

データ プライバシー、セキュリティ、信頼性

Dropbox で最も価値を置いているのは「信頼に値する存在」であること。簡単に達成できるとは思っておらず、データ、チーム、およびデバイスを場所にかかわらず保護することが極めて重要だと考えています。Dropbox 製品すべての中核を成すセキュリティ、コンプライアンス、およびプライバシーの総合プログラム「[Dropbox Trust Program](#)」(Dropbox 信頼プログラム)は、市場の変化や新たな課題に合わせて絶えず進化しています。セキュリティ、データ ストレージ、プライバシー規格のコンプライアンス、および規制に関する最新のリソースは、Dropbox の[ウェブサイト](#)でご覧いただけます。

弊社[プライバシー ポリシー](#)では、Dropbox のサービスをご利用になるお客様の個人データの収集、利用、保管の方法など、ユーザー情報の取り扱いおよび保護について記載しています。

データ プライバシー、セキュリティ、信頼性に対する Dropbox のアプローチの詳細については、政府によるデータ要請に応じて作成した弊社の [2021 ESG Impact Report](#)(2021 年 ESG 影響レポート)、[Privacy and Data Protection whitepaper](#)(プライバシーとデータ保護に関するホワイトペーパー)、[Dropbox Business Security Whitepaper](#)(Dropbox Business のセキュリティに関するホワイトペーパー)、[適正利用規約 \(AUP\)](#)、年 2 回発行している [Transparency at Dropbox report](#)(Dropbox での透明性レポート)、および [Guiding Principles](#)(基本理念)でもご覧いただけます。

アプローチの進化

Dropbox では、コンプライアンス、セキュリティ、プライバシー、データ保護へのアプローチを継続的に改善しています。2022 年に達成した主な内容を以下でご紹介します。

- ・ Dropbox Business で [EU クラウド行動規範](#)への準拠を達成しました。
- ・ プライバシーに関連する技術的管理および機能の構築を専門とするプライバシー エンジニアリング チームを新設しました。
- ・ ターゲティング広告を目的とした個人情報の共有からオプトアウトする権利を全ユーザーを対象に導入しました。
- ・ Dropbox Advanced、Dropbox Enterprise、Dropbox Standard で Dropbox のセキュリティアドオンを利用されているお客様に、ランサムウェアの検知をご利用いただけるようにしました。これにより、不審なアクティビティを早期に発見し、悪意のあるランサムウェア攻撃の拡散を回避することができます。

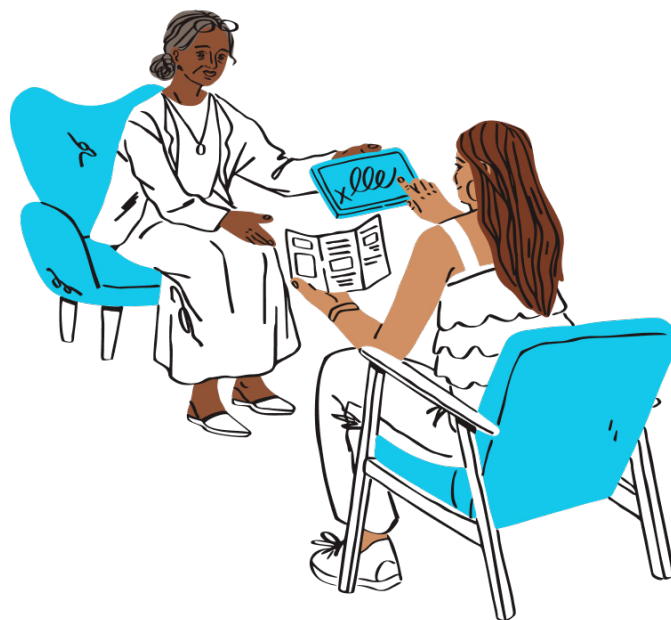


人を最優先する

人材誘致およびエンゲージメント	17
多様性、公平性、インクルージョン	18
健康、安全、幸福	20
社会的影響	21

人材誘致およびエンゲージメント

全従業員が Dropbox でのそれぞれのキャリアで成長、発展、成功することが当社の望みです。人材誘致およびエンゲージメントの詳細については、以下の文、および従業員特典ウェブページをご覧ください。



Dropbox での従業員エンゲージメントを評価

Dropbox では年に 2 回、従業員エンゲージメント調査「Soapbox」を実施しています。この調査で、従業員と社内リーダーに、順調に進んでいることや改善が必要なことに関してフィードバックするための公式ルートを提供しています。2022 年には、従業員の 91% が Soapbox 調査に回答しました。また、バーチャルファーストがエンゲージメント、生産性、有効性、幸福度の向上に寄与しているとして、従業員エンゲージメント調査でこれまでになく高い肯定的な評価を得られました。

影響力のある労働力を生み出す

2022 年に行ったこと:

- ・ 新たな雇用理念「[The Dropbox Way](#)」(Dropbox 流)を考案しました。これは、高い影響力を持つ人材を雇用するための文化を促進する 6 つの雇用原則「優れた人材と働く」、「平等に雇用する」、「目的を持って評価する」、「成功に投資する」、「候補者には顧客のように接する」、「Dropbox は約束を果たす」で構成されています。
- ・ 「High Impact Leadership」(影響力の高いリーダーシップ)プログラムを立ち上げました。これは、結果に対する所有意識と責任感に焦点を当てた文化を育成し、事業にとって正しい成果を生み出すことを目的としたものです。

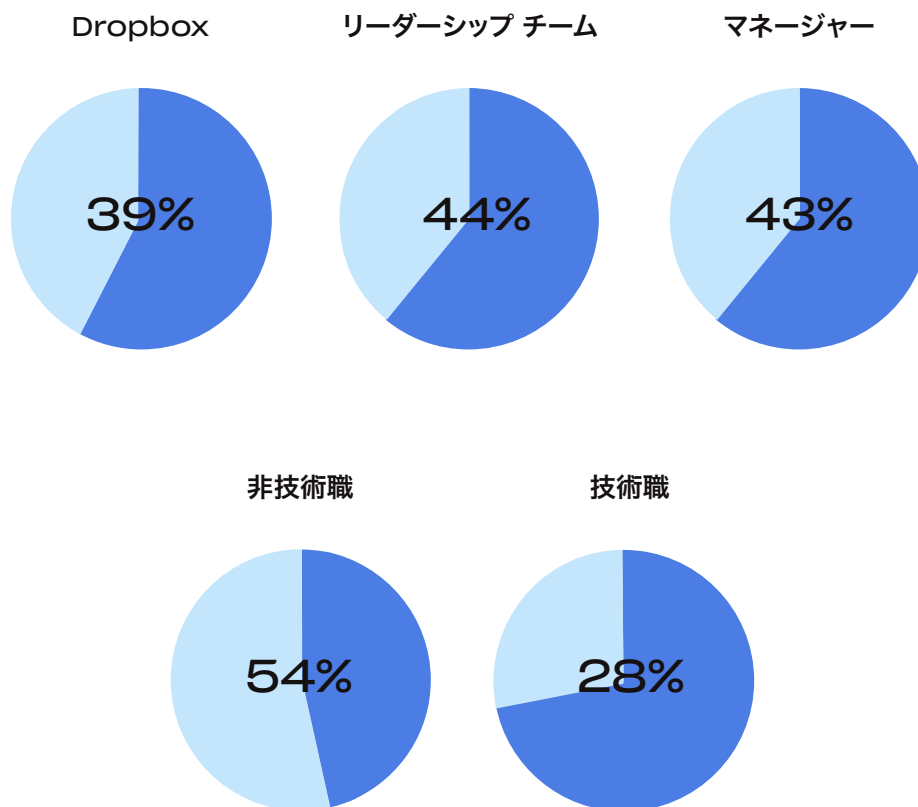
多様性、公平性、インクルージョン

Dropbox では信頼でき、インクルーシブで、つながりのあるコミュニティを育成しようと努めています。

多様性、公平性、インクルージョンに対する Dropbox のアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report](#)(2021年 ESG レポート)、[Dropbox](#) での多様性ウェブページ、[2022 Diversity Report](#)(2022年多様性レポート)でご覧いただけます。



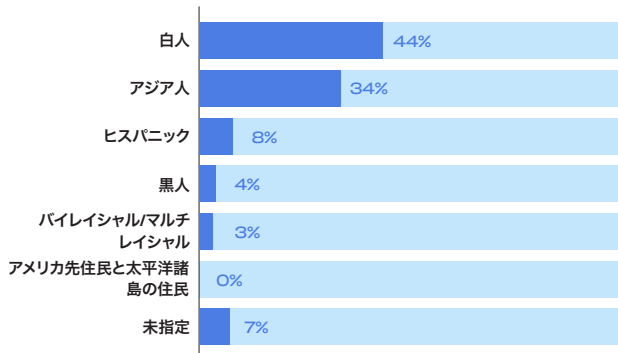
Dropbox における女性の割合¹⁰



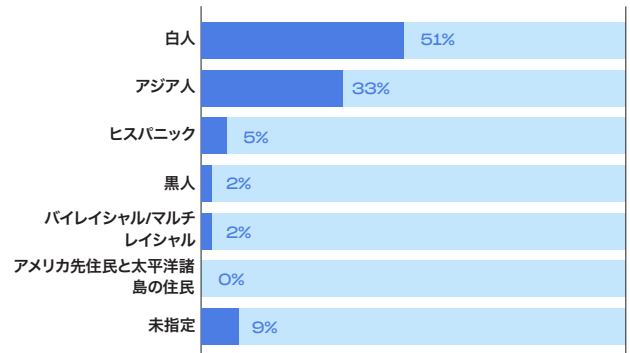
¹⁰ Dropbox における多様性に関する用語の定義については、付録 C をご覧ください。

米国 Dropbox の民族的背景¹¹

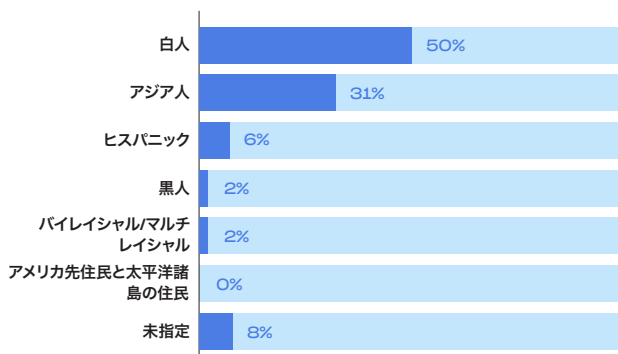
Dropbox



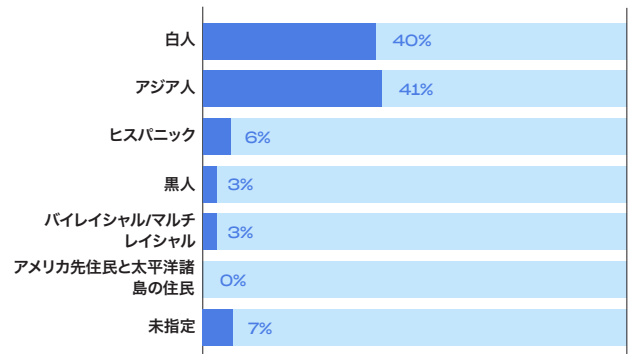
リーダーシップ チーム



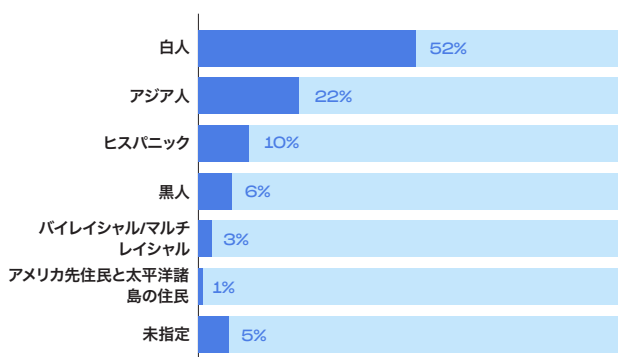
マネージャー



技術職



非技術職



¹¹ Dropbox における多様性に関する用語の定義については、付録 C をご覧ください。

健康、安全、幸福

2021年4月、Dropboxはバーチャルファーストの運営モデルに移行し、リモートワークが従業員の主な働き方となりました。この移行の一環として、学びのマインドセットを持ち続け、学習内容を共有するよう力を入れてきました。

その考えの下、2022年の夏に初めて「Life in Virtual First」(バーチャルファーストでの生活)調査を実施し、Dropboxの従業員にバーチャルファーストでの働き方、またそのためにどのようなツールが必要だったかについて質問しました。この中で、調査回答者の93%が自宅でも効果的に仕事ができることに賛同しました。バーチャルファーストへの方向転換に関する有益で励みになるインサイトが得られた全結果は、こちらの[ブログ記事](#)で共有しています。集められたインサイトが、ハイブリッドワークやリモートワークという働き方を今後も効果的に利用しようとする個人や企業にとって道しるべになることを願っています。

健康、安全、幸福に対するDropboxのアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report](#) (2021年ESG影響レポート)でご覧いただけます。



総合的なウェルネス

Dropboxの[福利厚生](#)には、医療、歯の治療、ビジョンプラン、退職準備と401kプログラム、死亡障がい保障、およびModern Health(モダンヘルス)が提供するコーチングやセラピ一のオプションが含まれます。¹²

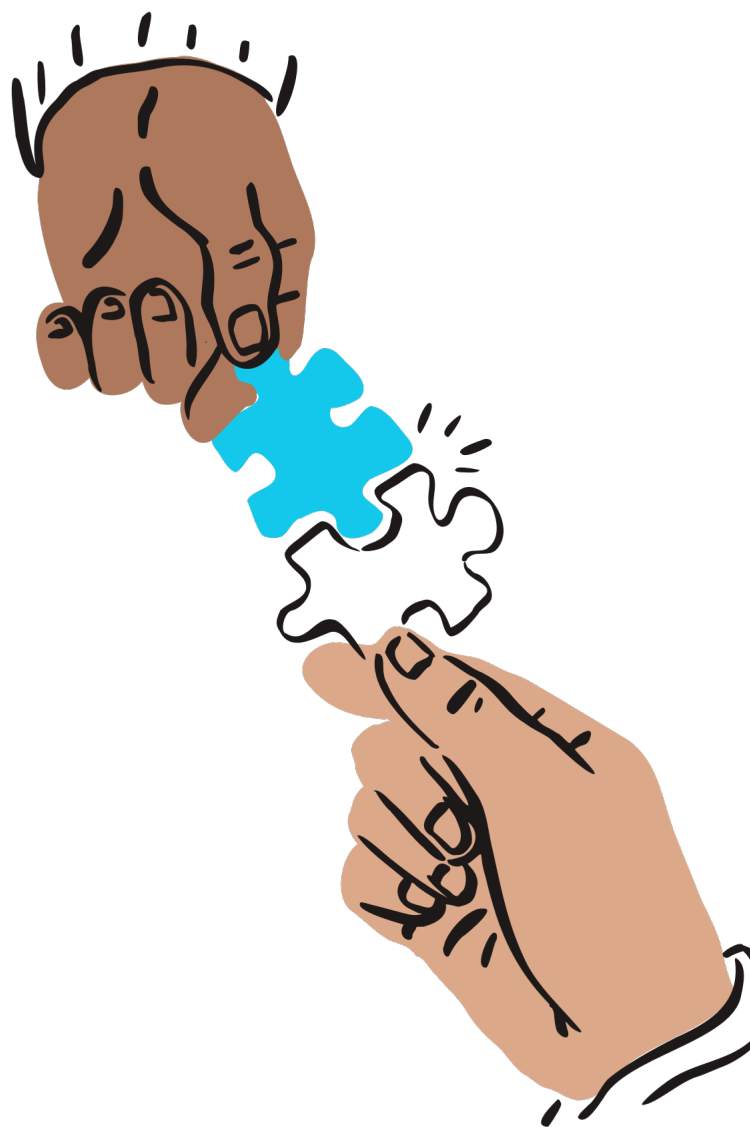
¹² これらは米国での福利厚生です。Dropboxでは、各地域で、必要とされる状況に応じ、財務および健康を支援する手当を提供しています。

社会活動

Dropbox では、人、製品、リソースを活かす取り組みを続けています。これにより、弊社の企業文化にプラスの影響を与え、才能ある従業員の雇用と維持が可能になると考えています。

2022 年のハイライト

- ・ 91.5% 従業員のボランティア活動時間が増加しました。
- ・ 元受刑者にとって公平な職場を作る組織である [Next Chapter](#) と提携して3期目となる実習プログラムを開始しました。¹³
- ・ 従業員によるコミュニティへの貢献を推進するため、[Impact Days](#) を世界規模で3回開催しました。



¹³ Next Chapter 実習の3期生は2023年7月にプログラムを修了しました。

Dropbox for Good

Dropbox for Good は、各人のスキルと時間を活かしたコミュニティへの奉仕を促進することを目的とした社員主導のグループです。Dropbox では社員全員に年間 32 時間のボランティア休暇が与えられ、毎年 Dropbox 製品を非営利団体に寄付することができます。また、慈善事業への寄付額に見合ったギフトが社員 1 人あたり年間 2,000 ドルを上限に贈られます。

一目でわかる Dropbox for Good

	2021 年	2022 年
従業員がボランティアに費やす時間	1,910	3,657
従業員による寄付と会社からのマッチングギフト ¹⁴ (米ドル)	170 万ドル	160 万ドル

Dropbox Foundation

弊社は [Dropbox Foundation](#) と提携し、用途自由な助成金を最長 3 年間提供して、Dropbox 社員によるスキルベースのボランティア活動を促進しています。2022 年 12 月 31 日時点で、2018 年以降 Dropbox Foundation による人権擁護団体への寄付額は合計 500 万ドルを超えています。

2022 Hack Week 期間中に Dropbox 社員が取り組んだスキルベースのボランティア プロジェクトの一部詳細については[こちらのブログ記事](#)をご覧ください。



¹⁴ 合計額は 10 万ドル単位に四捨五入されています。

誠実に行動する

企業倫理と誠実性	24
コーポレート ガバナンス	25

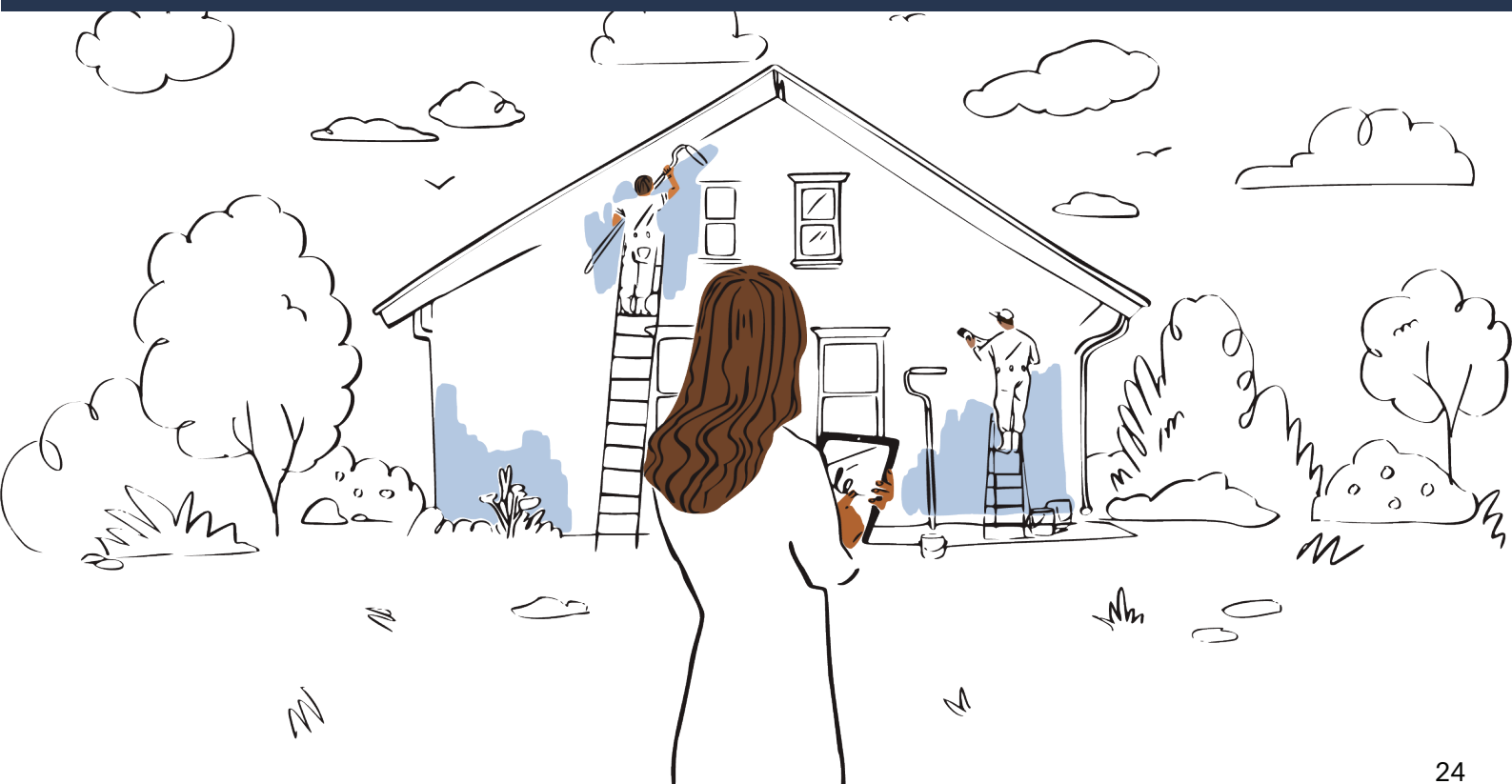
企業倫理と誠実性

当社では単に働き方を変えているのではありません。内面の変化をワークスタイルに反映し、変革をもたらしているのです。

Dropbox の Worldwide Code of Business Conduct and Ethics(グローバル行動規範と倫理規範)は、不正行為を阻止し、法律、規則、規制、財政責任、説明責任における誠実性、廉潔性、コンプライアンスを促進させることを念頭に作られています。Dropbox の行動規範は、弊社の取締役会により採択されており、社員、幹部、派遣社員、取締役全員に適用されるものであり、毎年見直され、必要に応じて改訂されます。Dropbox の監査委員会が見直しおよび行動規範のコンプライアンス監視の責任を負っています。

Dropbox の従業員には、毎年行われる情報セキュリティおよびプライバシートレーニングに加えて、行動規範トレーニングを毎年完了することも求められます。2022 年には、社員の 99% がこうしたトレーニングを完了しています。従業員には毎年見直しと改訂が行われる情報セキュリティおよびプライバシーポリシーを遵守することも求められます。

企業倫理と誠実性に対する Dropbox のアプローチの詳細については、2021 ESG Impact Report(2021 年 ESG 影響レポート)、FCPA and Anti-Bribery Policy(FCPA および反贈賄方針)、Supplier Code of Conduct(サプライヤー行動規範)でもご覧いただけます。



コーポレート ガバナンス

Dropbox では、ワークスタイルに変革をもたらす使命を推進するために、コーポレート ガバナンスの強化に取り組んでいます。コーポレート ガバナンスに対する Dropbox のアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report](#)(2021 年 ESG 影響レポート)、[2022 Proxy Statement](#)(2022 年プロキシ ステートメント)、[コーポレート ガバナンス ウェブページ](#)をご覧ください。

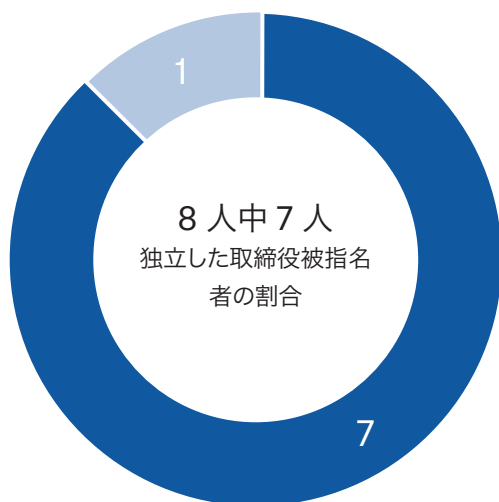
ESG ガバナンスと監視

2022 年 5 月、Dropbox の取締役会は Dropbox の ESG 活動、プログラム、開示の監視を社内の [Nominating and Corporate Governance committee](#)(指名およびコーポレート ガバナンス委員会)に委任しました。また、Dropbox の人的資本管理活動の監視も社内の [Talent and Compensation committee](#)(人材および報酬委員会)に委任しました。さらに、[Audit Committee](#)(監査委員会)が信頼性、ビジネスの継続性、サイバーセキュリティ、データ プライバシー、ならびに企業リスク管理プログラムを監督します。こ

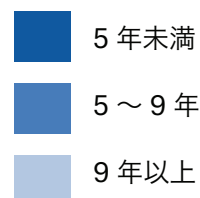
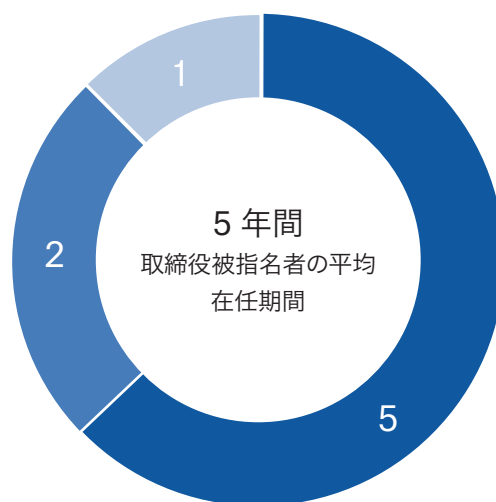
れについては、[2021 ESG Impact Report](#)(2021 年 ESG 影響レポート)の「Role of Board in Risk Oversight Process」(リスク監督プロセスにおける取締役会の役割)に詳細が記載されています。

ESG ガバナンスと監視に対する Dropbox のアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report](#)(2021 年 ESG 影響レポート)でもご覧いただけます。

取締役の独立性



取締役の在任期間



取締役会多様性マトリックス(2023年3月23日時点)⁽¹⁵⁾

取締役の人数	8			
	女性	男性	ノンバイナリー	ジェンダー非公開
ジェンダー・アイデンティティに基づく取締役の人数				
取締役の人数	3	5		
以下の分類のいずれかに属する取締役の人数				
アフリカ系アメリカ人、黒人		1		
アラスカ系先住民、アメリカ先住民				
アジア人	1	1		
ヒスパニック、ラテン系				
ハワイ系先住民、太平洋諸島の住民				
白人	2	3		
2つ以上の人種または民族				
LGBTQ+				
人口学的背景 非公開				

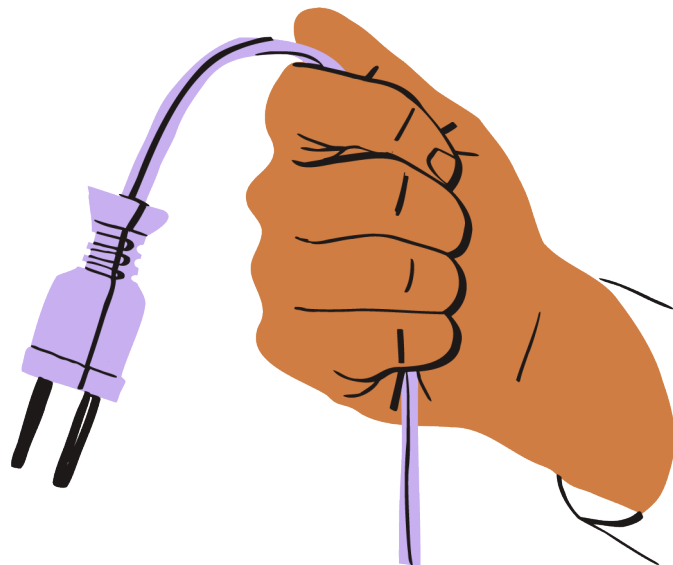
¹⁵ 上記の取締役会多様性マトリックスは、Dropbox の取締役会多様性統計を Nasdaq のルールにより規定された形式で公開しています。

影響に責任を持つ

エネルギー	28
排出量	30
電子廃棄物	30

エネルギー

Dropbox の事業運営にはデータセンターが必要であり、電気の使用が GHG 排出の最大の要因に数えられます。そのため、持続可能かつ責任ある方法で事業を運営するには、適切なエネルギー管理が重要なポイントになります。エネルギー使用の管理に対する Dropbox のアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report \(2021 年 ESG 影響レポート\)](#)をご覧ください。

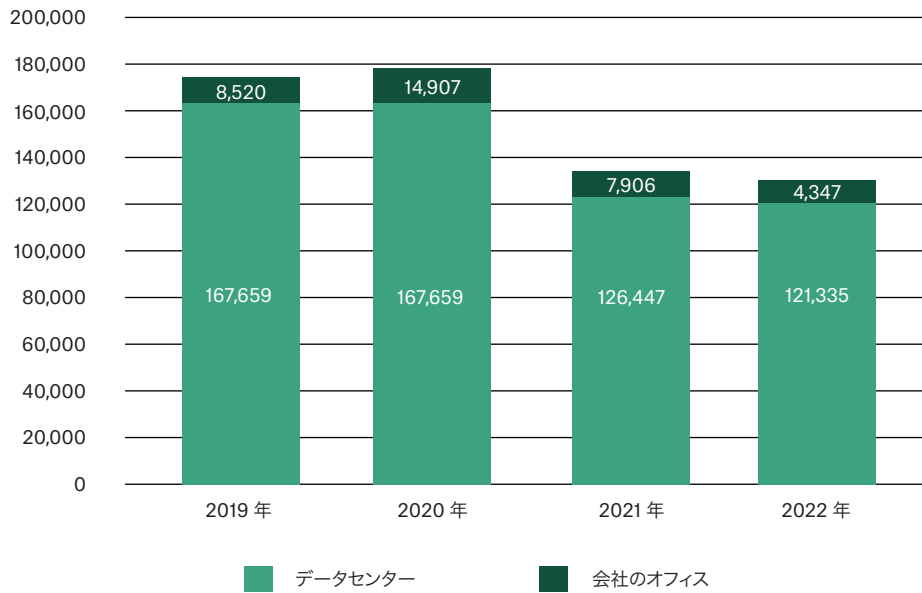


Dropbox の Deep Sleep テクノロジーによる電気の節約

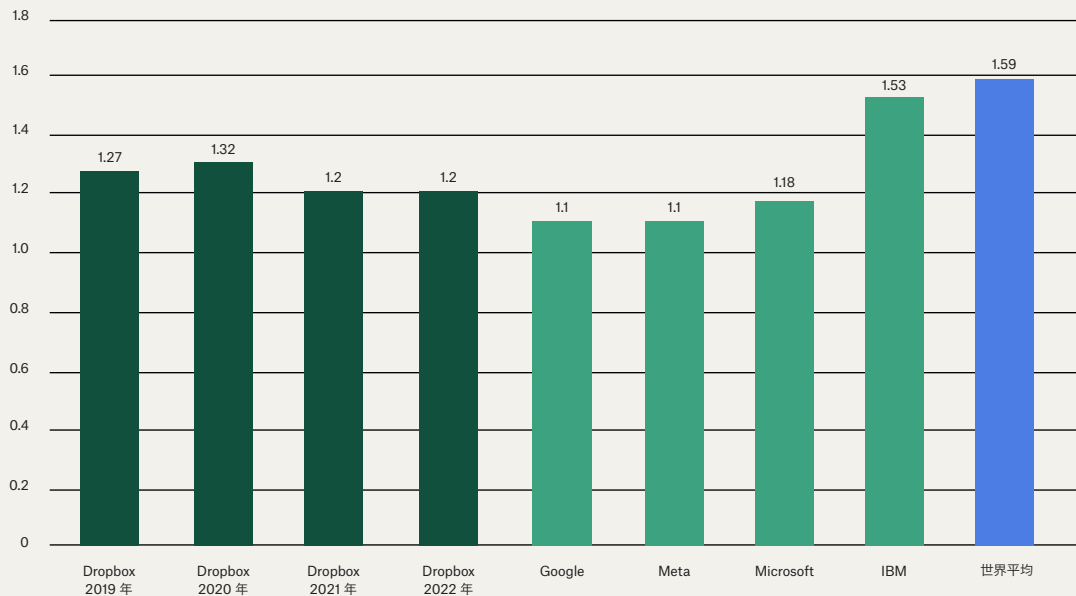
Dropbox の革新的な自動 Deep Sleep テクノロジーは、2022 年にデータセンターでのエネルギー使用量をおよそ 510 万キロワット時低下させる中で重要な役割を果たしました。

Deep Sleep テクノロジーは、稼働していないサーバーを自動的に低電力モードに切り替えることでサーバーの使用を最適化することができ、パフォーマンスに影響を与えることなくエネルギー消費量を削減します。その結果、この自動化技術を利用するデータセンターでは、エネルギー フットプリントおよび電気料金が大幅に削減されました。

電力使用量 (MWh)



データセンター電力使用量 効率(PUE)ベンチマーク



排出量

Dropbox では、スコープ 1 とスコープ 2 の GHG 排出量として、弊社の施設とデータセンターにおけるエネルギー消費による直接および間接 GHG 排出量と、冷媒による一時的な排出量を測定しています。また、スコープ 3 の GHG 排出量として、通勤や出張およびテレワークによる排出量も測定しています。Dropbox の GHG 排出量管理に対するアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report\(2021 年 ESG 影響レポート\)](#)をご覧ください。

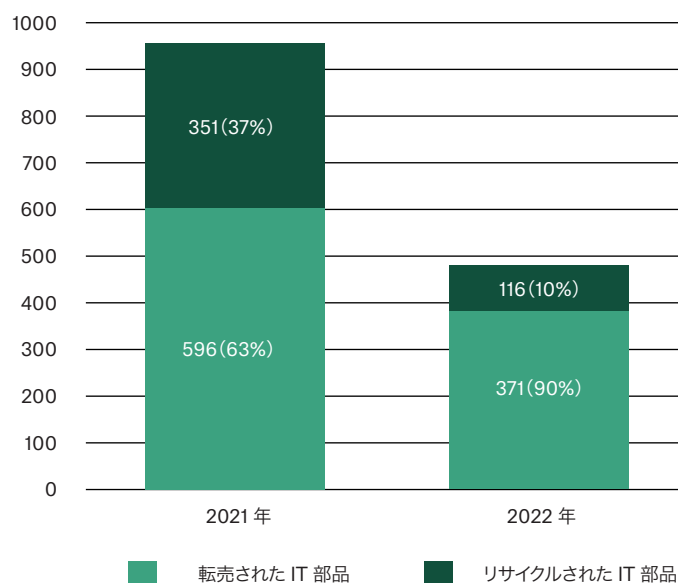
GHG 排出量

	2019 年 mtCO ₂ e	2020 年 mtCO ₂ e	2021 年 mtCO ₂ e	2022 年 mtCO ₂ e
スコープ 1	773	1,623	1,053	768
スコープ 2(マーケット基準)	54,729	53,533	0	0
スコープ 3 通勤や出張	5,113	419 ¹⁶	41 ¹⁷	1,687

電子廃棄物

データセンターの資源効率と信頼性を維持するには、IT ハードウェアを定期的にアップグレードする必要があります。Dropbox では、使用済みハードウェアを責任を持って廃棄するように努めています。また、可能な限り IT ハードウェアを転売するようにも努め、機器を長く使用し、資源の保護を促進して、経済的価値の回収を可能にしています。電子廃棄物管理に対する Dropbox のアプローチの詳細については、[2021 ESG Impact Report\(2021 年 ESG 影響レポート\)](#)をご覧ください。

発生した電子廃棄物:サーバーの転売とリサイクル
(ショートトン)



¹⁶ Dropbox でのスコープ 3 の移動や出張による排出量は、COVID-19 パンデミックにより移動や出張が制限されたことを主な要因として、2019 年から 2021 年にかけて大幅に減少しました。

¹⁷ Dropbox でのスコープ 3 の移動や出張による排出量は、COVID-19 パンデミックにより移動や出張が制限されたことを主な要因として、2021 年も低い水準となりました。

付録

付録 A	32
付録 B	36
付録 C	38

付録 A

SASB 指標

SASB ソフトウェア & IT サービス スタンダード 2018		
コード	会計指標	回答
ハードウェア インフラストラクチャの環境フットプリント		
TC-SI-130a.1	(1)総エネルギー消費量、 (2)グリッド電力の割合、 (3)再生可能エネルギーの割合	2022 年に Dropbox のデータ センターが消費した電力は 436,806 ギガジュール(GJ)でした。100% がグリッド電力で、コロケーション データ センターの直接 IT 負荷の 100% が REC の購入による再生可能エネルギーでした。 詳細については、 2021 ESG Impact Report (2021年 ESG 影響レポート)の「環境」セクション、またはこの Impact Fact Sheet(影響ファクト シート)の「影響に責任を持つ」セクションをご覧ください。
TC-SI-130a.2	(1)総取水量、(2)総水消費量、ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域それぞれの割合	2022 年に Dropbox のデータ センターは 76,515 立方メートルの淡水を取水しました。取水した水はクローズドループ処理での冷却に使用されたため、消費された水はありませんでした。取水の 3.07% は、ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高いとして世界資源研究所が特定した地域で行われました。
TC-SI-130a.3	データセンターのニーズに対する戦略的計画の中に環境配慮を統合するための検討	Dropbox は、優れた PUE を維持し、全体の電力消費量を最適化して、データ センターの直接 IT 負荷に再生可能エネルギーを 100% 利用することで、データ センターでのエネルギー消費量削減に力を注いでいます。詳細については、 2021 ESG Impact Report (2021 年 ESG 影響レポート)の「環境」セクション、またはこの Impact Fact Sheet(影響ファクト シート)の「影響に責任を持つ」セクションをご覧ください。

データプライバシーと表現の自由		
TC-SI-220a.1	行動ターゲティング広告およびユーザーのプライバシーに関する方針と実践の説明	2021 ESG Impact Report (2021年 ESG 影響レポート)のデータプライバシー、セキュリティ、信頼性のセクションおよび プライバシー ポリシー をご覧ください。
TC-SI-220a.2	情報が二次目的で使用されるユーザーの数	Dropbox はユーザー データを販売することも、広告で収入を得ることもありません。詳細については、 プライバシー ポリシー の「Dropbox が収集する情報とその理由について」セクションをご覧ください。
TC-SI-220a.3	ユーザー プライバシーに関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	2022 年、Dropbox ではユーザー プライバシーに関連する法的手続きに起因する重大な金銭的損失はありませんでした。開示基準が満たされた場合、法的手続きに起因する金銭的損失は弊社の Form 10-K に記載されます。
TC-SI-220a.4	(1)法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数、(2)情報が求められたユーザー数、(3)開示に至った割合	Dropbox が法執行機関による要請にどのように対応しているかの詳細については、 Dropbox での透明性に関するレポート をご覧ください。
TC-SI-220a.5	主要製品またはサービスが、政府の要請により監視、ブロック、コンテンツ フィルタリング、検閲の対象となっている国のリスト	Dropbox は、政府のデータ要請が、求める情報のみに制限され、特定のユーザーや合法的な調査のみに厳密に絞られるべきであると考えます。Dropbox の プライバシー ポリシー に従い、弊社がユーザー情報をサードパーティに開示する可能性があるのは、開示が合理的に必要であると判断した場合のみとなります。Dropbox は、ユーザー データに対する政府(国家安全保障を含む)の要請を受け、精査し、回答する際、特定の指針となる原則に従います。

データセキュリティ		
TC-SI-230a.1	(1)データ漏洩件数、(2)個人を特定できる情報(PII)が含まれる割合、(3)影響を受けたユーザー数	2022年に重大なデータ漏えいはありませんでした。開示基準が満たされた場合、重大なデータ漏えいが弊社の有価証券報告書に記載されます。
TC-SI-230a.2	サードパーティのサイバーセキュリティ基準の使用を含む、データセキュリティリスクを特定し対処するアプローチの説明	2021 ESG Impact Report (2021年 ESG 影響ファクトシート)のデータ プライバシー、セキュリティ、信頼性のセクションおよび プライバシー ポリシー をご覧ください。
グローバルで多様性に富み、高いスキルを持つ人材の採用と管理		
TC-SI-330a.1	(1)外国籍および(2)国外に所在する従業員の割合	(1)未報告(2)14%の従業員が国外に所在
TC-SI-330a.2	従業員エンゲージメントの割合	2022年には、Dropbox 従業員の91%がエンゲージメント調査に回答しました。「Soapbox」として知られるこの調査は、従業員と社内リーダーに、順調に進んでいることや改善が必要なことに関してフィードバックするための公式ルートを提供することを念頭に設計されています。
TC-SI-330a.3	(1)管理職、(2)技術スタッフ、(3)その他すべての従業員における性別および人種/民族グループの割合	この影響評価ファクトシートの「人を最優先する」セクションおよび 2021 ESG Impact Report (2021年 ESG 影響レポート)の「多様性、公平性、インクルージョン」セクションをご覧ください。

知的財産の保護および競争行為		
TC-SI-520a.1	反競争的行為の規制に関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	2022 年、Dropbox では反競争的行為の規制に関連する法的手続きに起因する重大な金銭的損失はありませんでした。開示基準が満たされた場合、法的手続きによる金銭的損失は弊社の Form 10-K に記載されます。
テクノロジーの混乱によるシステムリスクの管理		
TC-SI-550a.1	(1)パフォーマンスの問題の数、(2)サービスの中断の数、(3)顧客の総ダウンタイム	2022 年、Dropbox におけるパフォーマンスの問題は 3 件、サービスの中断は 0 件、顧客の総ダウンタイムは 64 分でした。
TC-SI-550a.2	事業の中断に係る事業継続リスクの説明	2021 ESG Impact Report (2021 年 ESG 影響レポート)のデータ プライバシー、セキュリティ、信頼性のセクション、2022 年 Form 10-K の 19 ページ、および SOC 3 レポート をご覧ください。

付録 B

パフォーマンス データ表

四捨五入していることにより、以下の表にある内訳と合計が一致しないことがあります。また割合においても絶対値が正確に反映されないことがあります。

温室効果ガス(GHG)排出量¹

総 GHG 排出量(mtCO ₂ e)	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
スコープ 1	773	1,623	1,053	768
スコープ 2(ロケーション基準)	54,602	53,414	37,106	36,948
スコープ 2(マーケット基準)	54,729	53,533	0	0
スコープ 3(通勤や出張)	5,113	419	41	1,687
総報告排出量(ロケーション基準)	60,489	55,456	38,200	39,403
総報告排出量(マーケット基準)	60,616	55,575	1,094	2,455
カーボン オフセット/再生可能エネルギー	0	0	1,094	2,456
ロケーション別スコープ1および2の排出量(mtCO ₂ e) (スタジオ/オフィスおよびデータセンター)	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
米国(ロケーション基準)	54,720	54,392	38,094	37,676
米国(マーケット基準)	54,720	54,392	1,013	743
オーストラリア(ロケーション基準)	108	112	該当なし	該当なし
オーストラリア(マーケット基準)	108	112	該当なし	該当なし
アイルランド(ロケーション基準)	311	321	64	40
アイルランド(マーケット基準)	438	440	39	25
イスラエル(ロケーション基準)	236	212	該当なし	該当なし
イスラエル(マーケット基準)	236	212	該当なし	該当なし
発生源別スコープ1および2の排出量(mtCO ₂ e)	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
スタジオ/オフィス(ロケーション基準)	2,688	3,771	1,827	1,847
スタジオ/オフィス(マーケット基準)	2,815	3,890	1,053	768
データセンター(ロケーション基準)	52,687	51,266	36,332	35,870
データセンター(マーケット基準)	52,687	51,266	0	0
GHG 排出原単位(mtCO ₂ e/従業員)	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
GHG 排出原単位(マーケット基準)	21.64	20.14	0.41	0.32

¹ GHG 排出量の算定方法については付録 C をご覧ください。

エネルギー使用量

エネルギー使用量	2019年	2020年	2021年	2022年
総エネルギー使用量(MWh)	176,177	182,486	134,354	129,062
電力	173,848	175,308	129,645	129,062
スタジオ/オフィス	6,191	7,729	3,198	4,347
データセンター	167,657	167,579	126,447	121,335
再生可能電力	0	0	129,645	125,682
再生可能電力(%)	0	0	100	100
その他の燃料	2,328	7,178	4,708	3,380
データセンター電力使用効率(PUE)	1.27	1.32	1.20	1.24

廃棄物発生量

総廃棄物	2019年 ²	2020年 ²	2021年	2022年
総廃棄物(ショートトン)	—	—	1,413	776
データセンター	—	—	197	612
リサイクルされたIT廃棄物	—	—	351	116
再販売されたIT廃棄物	—	—	592	371
データセンター	—	—	38	164
コンポスト化された廃棄物	—	—	6	97
埋め立てられた廃棄物	—	—	193	65
リサイクルされた廃棄物	—	—	36	0.86

² 廃棄物データはご利用いただけません。

付録 C

多様性に関する用語: Dropbox, Inc. は人材を以下に定義したカテゴリに分類しています。

- ・ リーダーシップ カテゴリには、Dropbox の人事システムで指定されたレベルを基にした、取締役レベル以上の従業員が含まれます。
- ・ マネージャー カテゴリには、Dropbox の人事システムで指定されたレベルを基にした、人材管理に責任を負う個人が含まれます(取締役レベル以上を含む)。
- ・ 技術職カテゴリには、Dropbox のエンジニアリング部門、プロダクト部門、デザイン部門の社員が含まれます(マネージャーカテゴリ以上の個人を含む)。
- ・ 非技術職カテゴリには、Dropbox のエンジニアリング部門、プロダクト部門、デザイン部門以外に所属する全社員が含まれます(マネージャー カテゴリ以上の個人を含む)。
- ・ 性別および人種/民族の指定は、Dropbox の人事システムで従業員が自己申告したものとなります。
- ・ 性別または人種/民族を Dropbox の人事システムで指定しないことを選んだ個人は、「該当なし」または「未指定」カテゴリとなります。

再生可能エネルギー目標: Dropbox の再生可能エネルギー目標には、会社のオフィスおよびデータ センターの直接 IT 負荷における電力使用量が反映され、直接燃焼燃料(天然ガスやディーゼル油など)およびデータ センターの冷暖房(Dropbox の管理境界外)は除外されています。この目標には、Dropbox でのエネルギー消費をカバーするための再生可能エネルギー クレジット(REC)の利用が含まれます。弊社は、[2021 ESG Impact Report](#)(2021 年 ESG 影響レポート)に記載されているように、エネルギー需要を削減すること、およびその他会社のオフィスおよびデータ センターの直接 IT 電力消費量をカバーするために十分な REC を購入することで、再生可能エネルギーを 100% 利用する目標を 2021 年と 2022 年に達成しました。

データセンター インフラストラクチャ: 90% を超えるユーザーのデータが、コロケーション データセンター施設にある Dropbox のインフラに保管されています。それ以外にユーザーが必要とするストレージには Amazon Web Services(AWS) を利用し、Dropbox に代わって AWS で使用されるエネルギーをカバーするために REC を購入しています。

テレワークによる排出量: GHG プロトコルに従い、テレワークによる排出量はスコープ 3 のカテゴリ 7「従業員の通勤による排出量」に分類されます。Dropbox のテレワークの算定は国別の従業員のフルタイム当量(FTE)を基にし、テレワークによる平均エネルギー使用量概算(各従業員によるノート パソコン、モニター、照明の平均使用量を基にしたプラグ負荷を含む)とオフィスの冷暖房に使用する燃料消費量(気候地域で調整され、国別の従業員数を反映したもの)を組み合わせています。従業員の住宅については、全体ではなく自宅の 10% が仕事に使用され、オフィスのエネルギー使用量に属するとみなしています。また、従業員が働く時間の割合(OECD 労働時間/労働者を使用)分が調整され、テレワーク時間の割合(90%)分も調整されています。

Deep Sleep テクノロジー: Dropbox データ インフラストラクチャ チームは、稼働していないサーバーを自動的に低電力モードに切り替えることでサーバーの使用を最適化し、パフォーマンスに影響を与えることなくエネルギー消費量を削減するためにこのテクノロジーを作り上げました。その結果、この自動化技術を利用するデータ センターでは、エネルギー フットプリントおよび電気料金が大幅に削減されました。

GHG プロトコルの定義: GHG プロトコルでは、スコープ 1、2、3 の排出量を次のとおり定義しています。

- ・ スコープ 1 排出量: 組織が管理または所有する発生源に起因する温室効果ガス直接排出量。
- ・ スコープ 2 排出量: 購入した電気、蒸気、暖房、冷房に関連する間接排出量。
- ・ スコープ 3 排出量: 報告している組織が所有または管理していない資産の活動により生じるが、組織がそのバリューチェーンに間接的に影響を与えている排出量。スコープ 3 排出量には、組織のスコープ 1 と 2 の範囲にないすべての発生源が含まれます。
- ・ 通勤や出張による排出量: このカテゴリには、航空機、電車、バス、乗用車をはじめ、第三者が所有または運営する乗り物を利用した、業務に関連する活動での従業員の輸送により生じる排出量が含まれます。
- ・ マーケット基準の排出量: マーケット基準手法では、組織が購入することを選択した電力を基に排出量を算定します。この電力は多くの場合、契約書または REC などの証書に記載されます。
- ・ ロケーション基準の排出量: ロケーション基準手法には、エネルギー消費が発生するグリッドの平均排出原単位が反映されます(多くの場合グリッド平均排出係数データを使用)。

GHG 排出量算定手法: 算定は World Business Council for Sustainable Development and the World Resources Institute が提供する GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (GHG プロトコル コーポレート算定報告基準) と The Climate Registry's General Reporting Protocol (気候レジストリの一般的報告プロトコル) に準拠しています。リース設備を含め Dropbox が運営を管理しているすべての施設がスコープ 1 とスコープ 2 の GHG インベントリに含まれます。実際のエネルギーの請求書がなかったものについては、商業建物エネルギー消費量調査データベースを使用して排出量を概算しています。報告された GHG 排出量には、電気、天然ガス、および燃料の消費により排出される CO₂、CH₄ および N₂O、ならびに建物やデータセンターでの冷媒使用による HFC 排出量が含まれます。Dropbox では PFC、SF₆、NF₃ の使用による排出はありません。エネルギー消費、燃料燃焼、および通勤や出張のデータを GHG 排出量に変換する際、Dropbox では米国環境保護庁 (EPA) の Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)、国際エネルギー機関 (IEA)、Environment Canada National Inventory Report、US EPA Emission Factors Hub、US EPA Office of Research and Development Supply Chain Greenhouse Gas Emission Factors for US Industries and Commodities、英国環境・食糧・農村地域省による係数を使用しています。排出を CO₂e に変換するために使用した地球温暖化係数は、IPCC 第 4 次評価報告書のものであります。

- ・ スコープ 1 直接排出量には、固定燃焼と冷媒漏洩が含まれます。Dropbox による排出の直接排出源には、ビル暖房、予備発電機の定置式ディーゼル使用、所有し運転している設備での冷媒漏洩が含まれます。
- ・ スコープ 2 間接排出量には、購入した電力による排出が含まれます。リースしているコロケーション データ センターの場合、Dropbox では運営管理統合アプローチをとっており、スコープ 2 の報告ではリースしているコロケーション データ センターの上流排出量についても説明しています。
- ・ ロケーション基準の排出量の算定には、ロケーション基準の電力グリッド排出原単位係数を使用しています。これは、特定の地域で消費される電力単位あたり発生する GHG 排出量を定義しています。
- ・ マーケット基準の排出量の計算には、特定の地域における再生可能エネルギーの使用を差し引いた後の、グリッド排出原単位の残余要因を使用しています。
- ・ 2019 年、2020 年、2021 年、2022 年、Dropbox はスコープ 3 の通勤や出張に関連する排出量のみ報告しています。これには、航空機、ホテル、レンタカー、鉄道による排出量が含まれます。
- ・ GHG プロトコルに従い、テレワークによる排出量はスコープ 3 のカテゴリ 7「従業員の通勤による排出量」に分類されます。Dropbox のテレワークの算定は国別の従業員の FTE を基にし、テレワークによる平均エネルギー使用量概算（各従業員によるノート パソコン、モニター、照明の平均使用量を基にしたプラグ負荷を含む）とオフィスの冷暖房の燃料使用量（気候地域で調整され、国別の従業員数を反映したもの）を組み合わせています。従業員の住宅については、全体ではなく自宅の 10% が仕事に使用され、オフィスのエネルギー使用量に属するとみなしています。また、従業員が働く時間の割合（OECD 労働時間/労働者を使用）分が調整され、テレワーク時間の割合（90%）分も調整されています。

パフォーマンス データ表、スコープ 3(通勤や出張): Dropbox のスコープ 3 排出量は、COVID-19 パンデミックにより移動や出張が制限されたことを主な要因として、2019 年から 2021 年にかけて大幅に減少しました。

パフォーマンス データ表、オーストラリアおよびイスラエル: 2021 年 4 月に、Dropbox はバーチャル ファーストの働き方に移行し、リモートワークが従業員の主な働き方となりました。Dropbox は自社のスタジオ スペースをすべて貸し出し、フルタイムのオフィス スペースからスタジオに転換したことで事業運営に必要な物理的なスペースの大きさを削減しました。また、バーチャル ファーストに移行することにより、一部のサードパーティが所有し管理するスタジオやオフィスに関連する排出量が、GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (GHG プロトコル コーポレート算定報告スタンダード) のスコープ 3 に分類されることになります。Dropbox では現在、スコープ 1 とスコープ 2 に分類される自社のスタジオ、オフィス、データセンターからの排出量のみ報告しています。サードパーティが所有し管理するスタジオ、オフィス、データセンターからの排出量は、スコープ 3 に分類されるため現在報告していません。





Independent Accountants' Review Report

To the Board of Directors and Management of Dropbox, Inc.

We have reviewed Dropbox, Inc.'s ("Dropbox") Schedule of Select Environmental, Social, and Governance Metrics (the "Subject Matter") included in Exhibit A for the year ended December 31, 2022, in accordance with the criteria, also set forth in Exhibit A (the "Criteria"). Dropbox's management is responsible for the Subject Matter in accordance with the Criteria. Our responsibility is to express a conclusion on the Subject Matter based on our review.

Our review was conducted in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) AT-C section 105, *Concepts Common to All Attestation Engagements*, and AT-C section 210, *Review Engagements*. Those standards require that we plan and perform our review to obtain limited assurance about whether any material modifications should be made to the Subject Matter in order for it to be in accordance with the Criteria. The procedures performed in a review vary in nature and timing from and are substantially less in extent than, an examination, the objective of which is to obtain reasonable assurance about whether the Subject Matter is in accordance with the Criteria, in all material respects, in order to express an opinion. Accordingly, we do not express such an opinion. Because of the limited nature of the engagement, the level of assurance obtained in a review is substantially lower than the assurance that would have been obtained had an examination been performed. As such, a review does not provide assurance that we became aware of all significant matters that would be disclosed in an examination. We believe that the review evidence obtained is sufficient and appropriate to provide a reasonable basis for our conclusion.

We are required to be independent of Dropbox and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements related to our review engagement. Additionally, we have complied with the other ethical requirements set forth in the Code of Professional Conduct and applied the Statements on Quality Control Standards established by the AICPA.

The procedures we performed were based on our professional judgment. Our review consisted principally of applying analytical procedures, making inquiries of persons responsible for the Subject Matter, obtaining an understanding of the data management systems and processes used to generate, aggregate and report the Subject Matter and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances.

As described in the footnotes to the Schedule of Select Environmental, Social, and Governance Metrics, the Subject Matter is subject to measurement uncertainties resulting from limitations inherent in the nature and the methods used for determining such data. The selection of different but acceptable measurement techniques can result in materially different measurements. The precision of different measurement techniques may also vary. Furthermore, Scope 3 emissions are calculated based on a significant number of estimations and management assumptions due to the inherent nature of the Greenhouse Gas Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard and the Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions criteria.

The information included in Dropbox's 2022 ESG Fact Sheet, other than the Subject Matter, has not been subjected to the procedures applied in our review and, accordingly, we express no conclusion on it.

Based on our review, we are not aware of any material modifications that should be made to Schedule of Select Environmental, Social, and Governance Metrics for the year ended December 31, 2022 in order for it to be in accordance with the Criteria.

Ernst + Young LLP

San Francisco, California
August 31, 2023

Exhibit A:

**Schedule of Select Environmental, Social, and Governance Metrics
For the year ended December 31, 2022**

Indicator Name	Unit	2022 Value	Criteria
Scope 1 Greenhouse Gas (GHG) Emissions ^{1, 2, 6, 7}	Metric tons carbon dioxide equivalent (mtCO _{2e})	768	The World Resources Institute ("WRI") / World Business Council for Sustainable Development's ("WBCSD") Greenhouse Gas ("GHG") Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard, as amended by the WRI/WBCSD GHG Protocol Scope 2 Guidance
Scope 2 GHG Emissions, location-based-method (LBM) ^{1, 3, 6, 7}	mtCO _{2e}	36,948	WRI/WBCSD's GHG Protocol Scope 2 Guidance, an amendment to the WRI/WBCSD GHG Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard
Scope 2 GHG Emissions, market-based-method (MBM) ^{1, 3, 4, 6, 7}	mtCO _{2e}	0	
Scope 3 Category 6 GHG Emissions ^{5, 6, 7}	mtCO _{2e}	1,687	WRI/WBCSD's GHG Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard, as amended by the WRI/WBCSD GHG Protocol Scope 2 Guidance, WRI/WBCSD's The GHG Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions
Percentage of gender representation by employee category ^{8, 9, 10, 11}	Percentage (%)	Leadership Male: 55% Female: 44% Not available: 1% Manager Male: 56% Female: 43% Not available: 1% Tech Worker Male: 70% Female: 28% Not available: 2% Non-Tech Worker Male: 45% Female: 54% Not available: 1%	Percentage of global, full-time employees per employee category by gender, as of December 31, 2022
Percentage of racial/ethnic representation by employee category ^{8, 9, 10, 11}	%	Leadership White: 51% Asian: 33% Hispanic: 5% Black: 2% 2+ races: 2% American Indian & Pacific Islander: 0% Not specified: 9% Manager White: 50% Asian: 31% Hispanic: 6% Black: 2% 2+ races: 2% American Indian & Pacific Islander: 0% Not specified: 8% Tech Worker White: 40% Asian: 41% Hispanic: 6% Black: 3% 2+ races: 3% American Indian & Pacific Islander: 0% Not specified: 7% Non-Tech Worker White: 52% Asian: 22% Hispanic: 10% Black: 6% 2+ races: 3% American Indian & Pacific Islander: 1% Not specified: 5%	Percentage of U.S.-based, full-time employees per employee category by race/ethnicity, as of December 31, 2022

Note 1: Non-financial information is subject to measurement uncertainties resulting from limitations inherent in the nature and the methods used for determining such data. The selection of different but acceptable measurement techniques can result in materially different measurements. The precision of different measurement techniques may also vary.

¹ Dropbox, Inc. (Dropbox) management applies the operational control approach in calculating Scope 1 and 2 GHG emissions. Dropbox considers facilities in which Dropbox has the authority to introduce and implement its operating policies as within its operational control. Specifically, this includes Dropbox's leased offices and data centers and excludes sub-leased offices and shared working spaces where Dropbox does not have operational control. Furthermore, as it relates to data centers, Dropbox deems emissions from computing and storage operations as within its operational control and emissions from cooling as outside its operational control.

² Dropbox works to capture actual data to calculate its Scope 1 GHG emissions. Where actual data is not available or cannot be obtained in a timely manner, Dropbox estimates GHG emissions using other available inputs such as facility square footage and commercial building energy consumption survey (CBECS) data. Approximately 98% of Dropbox's Scope 1 GHG emissions is estimated using the calculation methodologies described below. Dropbox's Scope 1 GHG emissions represent direct emissions resulting from the combustion of natural gas and diesel and use of refrigerants at facilities within Dropbox's operational control. Dropbox does not have operational control of a transportation fleet, therefore mobile combustion related emissions are not included in Scope 1 GHG emissions.

Scope 1 GHG Emission Estimation Methodologies:

Consumption of natural gas is estimated using office square footage and the U.S. Energy Information Administration (EIA) CBECS 2018 energy intensities by census region. Natural gas consumption is applied against emission factors, as detailed in Note 6, to calculate GHG emissions. Consumption of refrigerants is estimated using office square footage and estimated annual loss rates calculated by a third-party consultant, based on 2016 reporting from the United States Environmental Protection Agency (U.S. EPA) and the Intergovernmental Panel on Climate Change Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories (2006), Volume 3: Industrial Processes and Product Use.

³ Dropbox works to capture actual data to calculate its Scope 2 GHG emissions. Where actual data is not available or cannot be obtained in a timely manner, Dropbox estimates GHG emissions using other available inputs such as facility square footage and prior year data. Dropbox's Scope 2 GHG emissions represent indirect emissions resulting from the electricity consumption from offices and data centers within Dropbox's operational control.

⁴ Dropbox procures energy attribute certificates (e.g., renewable energy certificates (RECs)) through a third party to reduce its energy consumption when calculating Scope 2 MBM emissions. Energy attribute certificates procured are in accordance with the GHG Protocol Scope 2 MBM Emission Factor Hierarchy and Scope 2 Quality Criteria.

⁵ Scope 3 Category 6 emissions represent employee business travel as reported from Navan, the travel and expense system that Dropbox uses to manage and book business travel for air, car rental, rail, and hotel travel. Note that this category's emissions are calculated within the minimum boundaries as defined in the GHG Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions, and also includes optional emissions from hotel travel. DBX calculates emissions based on the travel booking date. See Note 6 for emission factors and GWPs applied.

- Air travel uses the distance-based method. The estimation takes into account the type of aircraft (short, medium, and long-haul flights), cabin class, and distance traveled for each ticket booking in Navan.
- Car rental and rail travel utilize the spend-based method to calculate emissions based on spend as reported in Navan.
- Hotel stays are calculated based on the number of nights in a hotel with custom emission factors developed for varying classes of hotels including electricity and natural gas components. Estimations for electricity and natural gas consumption per night were sourced from the EPA Indirect Emissions from Events and Conferences guidance, last published in December 2018. Emissions are calculated by applying natural gas and electricity emission factors to consumption per night and number of hotel nights booked through Navan for each class of hotel.

⁶ Where possible, based on DBX's reporting timeline and public availability of recent emission factor sets, DBX uses the most up-to-date emission factors available. Below is a summary of the emission factors and global warming potentials (GWPs) applied in Dropbox's GHG calculations:

Indicator Name	Emission Factors	Global Warming Potential
Scope 1 Greenhouse Gas (GHG) Emissions	<ul style="list-style-type: none"> • U.S. EPA Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) Year 2021 (01/30/2023) 	2007 IPCC Fourth Assessment Report (AR4)
Scope 2 GHG Emissions, location-based-method (LBM)	<ul style="list-style-type: none"> • U.S. EPA Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) Year 2021 (01/30/2023) • IEA (2013) CO2 emissions from fuel combustion - 2011 emission factors • EIA (2007) Appendix F. Electricity Emission Factors – CH4 and N2O emission factors 	2007 IPCC Fourth Assessment Report (AR4)
Scope 2 GHG Emissions, market-based-method (MBM)	Not applicable - Dropbox reports 0 mtCO2e Scope 2 GHG Emissions, market-based-method.	Not applicable - Dropbox reports 0 mtCO2e Scope 2 GHG Emissions, market-based-method.
Scope 3 Category 6 GHG Emissions	<p>Air travel:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2022 Department for Environment, Food and Rural Affairs ("DEFRA") <p>Car rental and rail travel:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Environmentally extended input-output ("EEIO") 2016 industry emission factors and approach published by the U.S. Environmental Protection Agency ("EPA") Office of Research and Development ("ORD") in 2022. <p>Hotel stays:</p> <ul style="list-style-type: none"> • EPA Indirect Emissions from Events and Conferences, most recently published in December 2018. • Natural gas emission factors are sourced from the 2023 EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories. • Electricity emission factors are sourced for the U.S. from the 2021 eGRID emission factors (published January 2023) and for non-U.S. from IEA (2013). 	2007 IPCC Fourth Assessment Report (AR4)

⁷ Dropbox includes CO₂, CH₄, and N₂O greenhouse gases in its Scope 1, Scope 2, and Scope 3 Category 6 GHG emissions calculations. Other GHGs are not included in the Dropbox's inventory as they do not generate material emissions as part of the Company's operations. Dropbox does not present GHG emissions by greenhouse gas separately, instead Dropbox converts all emissions to carbon dioxide equivalents (mtCO₂e) for reporting. CO₂ represents approximately 98% of total emissions reported by Dropbox.

⁸ Dropbox, Inc. categorizes its workforce into various categories, as defined below.

- The Leadership category includes employees at a Director level or above; based on level designations in Dropbox's HR system.
- The Manager category includes individuals with people management responsibilities (including those at the Director level and above); based on level designations in Dropbox's HR system.
- The Tech Worker category includes full-time employees (including individuals within the Manager category or above) working in Dropbox's Engineering, Product and Design functions.
- The Non-Tech Worker category includes all other full-time employees (including individuals within the Manager category or above) working in any function outside of Dropbox's Engineering, Product and Design functions.

⁹ Gender and race/ethnicity designation is self-reported by employees within the Dropbox HR system.

¹⁰ Individuals that elect to not specify their gender or race/ethnicity within the Dropbox HR system are represented in the "Not available" or "Not specified" categories.

¹¹ Percentages presented herein are rounded to the nearest whole number and may not add up to 100%.



Dropbox, Inc.
1800 Owens Street
Suite 200
San Francisco, CA 94158

このレポートについてのご質問は、こちらまでお問い合わせください：esgreport@dropbox.com